



平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月18日

上場会社名 松井建設株式会社
 コード番号 1810
 (URL <http://www.matsui-ken.co.jp/>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 松井 隆弘
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 大井川 清
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03)3553-1151

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高	営業利益	経常利益
17年9月中間期	百万円 35,439 %	百万円 837 %	百万円 962 %
16年9月中間期			
17年3月期			

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
17年9月中間期	百万円 463 %	円 銭 15.20	円 銭
16年9月中間期			
17年3月期			

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 百万円 16年9月中間期 百万円 17年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 30,512,065株 16年9月中間期 株 17年3月期 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
17年9月中間期	百万円 63,582	百万円 21,829	% 34.3	円 銭 715.86
16年9月中間期				
17年3月期				

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 30,493,883株 16年9月中間期 株 17年3月期 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
17年9月中間期	百万円 4,521	百万円 717	百万円 374	百万円 15,148
16年9月中間期				
17年3月期				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円 83,000	百万円 1,900	百万円 900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円51銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社である松友商事(株)、松井リフォーム(株)及び栄開発(株)3社で構成され、主要な事業内容は、建設工事の請負事業、不動産事業及び建築資材の販売事業であります。

なお、連結子会社は3社であり、当企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(建設事業)

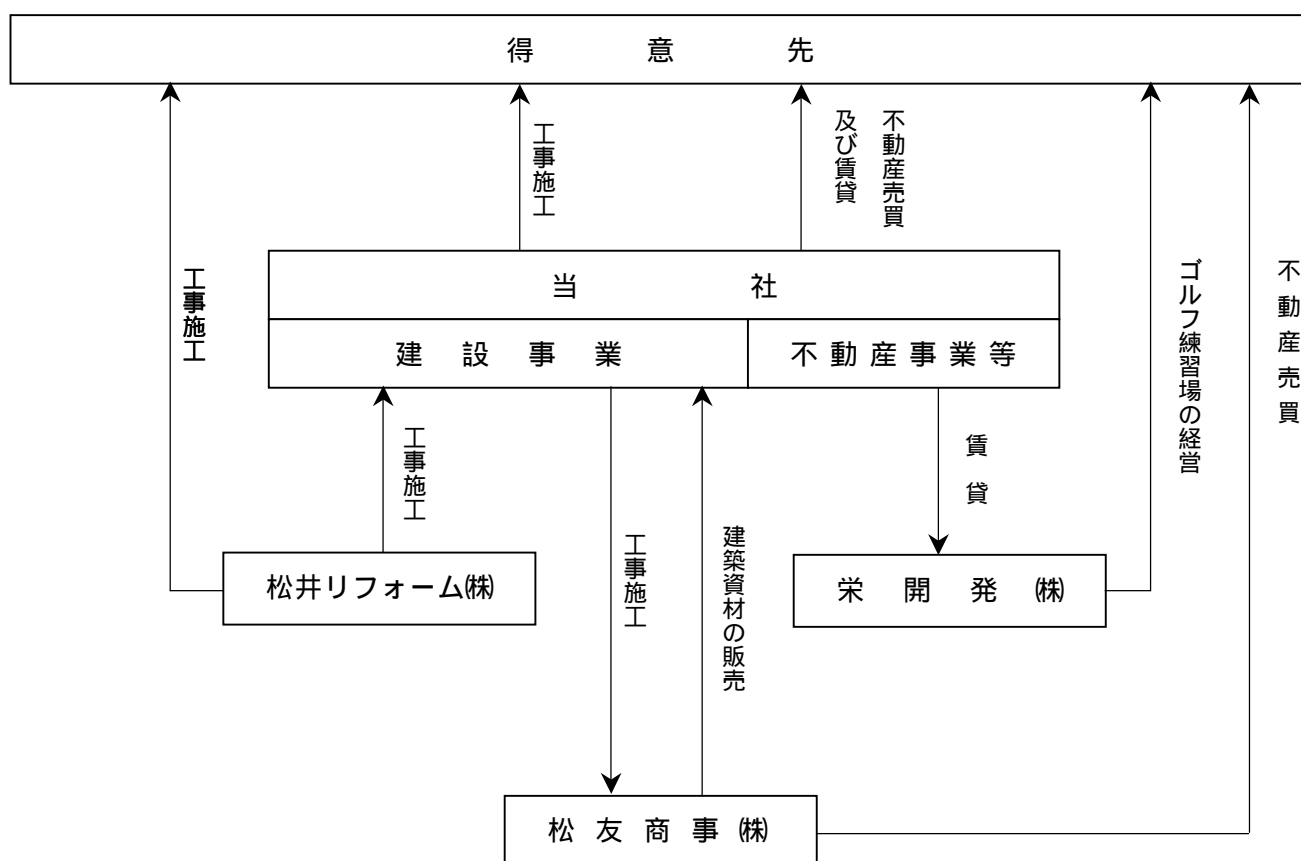
建設工事の請負事業は当社及び連結子会社である松井リフォーム(株)が営んでおり、当社は松井リフォーム(株)に建築工事の一部を発注しているほか、連結子会社である松友商事(株)から工事の一部を受注しております。

(不動産事業等)

当社は土地・建物の売買及び賃貸住宅・貸事務所等の不動産事業等を営んでおります。松友商事(株)は土地・建物の売買等の不動産事業を営んでおり、当社は松友商事(株)から工事施工に伴う資材の一部を調達しております。

なお、当社は賃貸建物の一部を松友商事(株)及び松井リフォーム(株)に賃貸し、連結子会社である栄開発(株)へはゴルフ練習場施設を賃貸しており、栄開発(株)はゴルフ練習場を営んでおります。

事業の系統図は次の通りです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、1586年(天正14年)の創業以来420年、顧客の満足する品質とサービスを提供し、つねに技術の研鑽を重ね、神社・仏閣はもとより、様々な施設の建設を通じて、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

当社グループでは、これら経営の基本方針を踏まえ、「社寺ブランドの強化、人材の育成、CSR活動への取組み強化」を掲げ、こうした方針に基づく事業活動に総力を結集して取組むことにより、今後の永続的な社業の発展を実現していきたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、中間配当制度を採用致しておりませんが、株主資本の充実と財務体質の強化を図りながら期末に1株につき9円の普通配当を長期安定配当とし、その維持に努めることで株主各位のご支援にお応えすることを利益配分の基本方針としております。

なお、平成17年5月31日割当で1株を1.1株に株式分割しており、平成18年3月期の1株当たり年間配当金につきましては、分割前の1株当たり配当金額の水準に据え置くことで、株主各位への一層の利益還元を図る所存であります。

内部留保金は、経営基盤充実のための原資と致したく考えており、これは将来の利益に貢献し、かつ、株主各位への安定的な配当に寄与するものと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、株式の流動性の向上及び個人投資家層の拡大を図るうえで、有用な施策の一つであると認識しております。

具体的な施策としましては、平成17年5月12日開催の取締役会における株式の分割に関する決議に基づき、平成17年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割しております。なお、効力発生日は平成17年7月20日です。

(4) 中長期的な経営戦略

厳しさを増す経営環境のなかで安定した経営基盤をつくりあげるため、VE活動の促進によるコストの低減化、施工体制の効率化等、価格競争力の強化に総力を挙げております。

また、品質保証体制の強化による顧客の更なる満足の向上と、社会への積極的な貢献ができる企業を目指しており、全社レベルでISO9001:2000品質マネジメントシステム、ISO14001:1996環境マネジメントシステムの認証を取得し、全社統合にて運用しております。さらに、安全への実践的施策を強化するため、新たに建設業労働安全衛生マネジメントシステムを導入することとしております。今後は、これらのマネジメントシステムを充実させ活用することにより組織力の発揮と意識改革を行い、経営計画を確実に実行したいと考えております。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気の回復基調は続くものと期待されますが、建設市場においては、引き続き公共投資の削減、都市部の地価の高騰による住宅市場の下押し要因の存在、また原油価格の変動による建設資材の高騰懸念もあり、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。当社といたしましては、こうした状況を踏まえ堅実経営のもと、より強固な経営基盤の確立、更なる財務体質の強化を図るとともに、リニューアル事業の展開、企画提案営業などの営業力強化に取り組み、受注拡大と利益確保に全力で邁進し、業績の向上に努めるとともに、工事の安全管理の徹底、CSR（企業の社会的責任）活動への取り組みを強化し、より信頼される企業を目指す所存であります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、法と社会倫理に基づき行動し、社会的使命と責任を果たし、また、お客様の立場に立ち信頼と要望に応えることで、継続的に成長・発展することを経営の基本方針としております。

そのために、企業経営に関する監査、監督機能の充実、コンプライアンスの徹底、経営活動の透明性の向上に努めながらコーポレート・ガバナンスを充実させていくことを経営上の重要課題と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は、監査役制度を採用しております。

定時取締役会は取締役 15 名で構成され、毎月 1 回開催し、代表取締役による業務の執行の状況報告、重要事項の審議、職務の執行の監督を行っております。定時取締役会には社外監査役 2 名を含む監査役 4 名が出席しております。なお、経営に対する監視機能の強化を図るため弁護士 1 名が社外監査役に就任しております。社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

また、より迅速な意思決定を行うため、取締役会の事前審議機関として本部長以上をメンバーとする「経営会議」を設置し、毎週 1 回定期に開催し、重要事項の事前審議、業務の執行の審議を行っております。

内部統制につきましては、「業務分掌、決裁権限規準」により業務執行に関する意思決定の対象範囲と決定権限者を明確にし、稟議制度により手続の適正を確保しております。

監査制度につきましては、監査役による取締役の職務執行の監査、会計監査人である新日本監査法人による会計監査、業務部門から独立した監査室による内部監査（専任 2 名、実地監査時は 5 名体制）を年度監査計画に基づき実施しております。なお、監査役・会計監査人及び監査室は、各々協力のもと適宜連携して、監査の実効性を高めるとともに、経営監視機能の充実を図っております。

また、本社・各支店で弁護士と顧問契約を締結し、法的問題の助言を受けております。

リスク管理体制の整備につきましては、リスク管理を全社的な危機管理マニュアルとして制定し、各業務関連部署が連携して、リスクを回避、予防、管理するための教育、啓蒙活動、業務監査等を実施しております。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項なし。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

・当中間連結会計期間の業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に個人消費が回復に向かい、また設備投資も堅調に推移したことにより、景気は緩やかな回復基調を維持しました。

建設業界におきましては、民間設備投資は着実に増加しているものの、公共投資関係は引き続き削減が続き低調なまま推移しており、総じて厳しい受注価格競争が続く経営環境でありました。

このような経済情勢の中で、当社グループといたしましては、品質の向上とコストの低減に努め、総力をあげて営業体制・財務体質の強化に傾注いたしました結果、当中間連結会計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、354億39百万円となりました。

利益につきましては、完成工事総利益率の改善や一般管理費の削減により、経常利益は9億62百万円、中間純利益は4億63百万円となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績は以下のとおりです。

(建設事業)

完成工事高につきましては、337億32百万円となりました。利益につきましては、工事採算管理を徹底したことにより完成工事総利益率が改善し、営業利益は9億25百万円となりました。

なお、当社単体の建設受注高につきましては、前年同期比3.8%増の434億18百万円となり、その内訳は建築工事が同5.1%増の429億87百万円、土木工事が同53.7%減の4億30百万円となりました。

(不動産事業等)

建設以外の事業として、不動産賃貸及び分譲事業を営んでおり、売上高17億7百万円、営業利益2億81百万円となりました。

なお、当社は当中間連結会計年度から中間連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較分析は行っておりません。

・通期業績の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は好調な企業動向に支えられ、緩やかな回復を示しているものの、原油価格の高騰などの不安要因も抱えており、なお予断を許さない状況にあります。建設業界においても、民間設備投資の増加は期待できるものの、公共投資は引き続き低迷が予想され、先行きの不透明感は否めない状況にあります。

このような状況を踏まえ、平成18年3月期通期の業績予想につきましては、以下のとおりといたしました。

連結売上高830億円、連結経常利益19億円、連結当期純利益9億円を見込んでおります。

また、当社単体につきましては、受注高850億円、売上高810億円、経常利益17億80百万円、当期純利益8億70百万円を見込んでおります。

なお、期末配当金につきましては、1株につき9円の配当を行う予定であります。

(2) 財政状態

・キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の主な増減状況につきましては、営業活動による資金の増加が45億21百万円、投資活動による資金の減少が7億17百万円、財務活動による資金の減少が3億74百万円となり、これにより資金は34億30百万円増加し151億48百万円となりました。

各活動における主な増減の内訳につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前中間純利益9億82百万円を計上、未成工事支出金の増加及び仕入債務の減少により53億52百万円の資金が減少し、また、退職給付信託の設定による20億円の支出がありましたが、売上債権の減少及び未成工事受入金の増加で115億19百万円の資金が増加し、営業活動による資金は45億21百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産、投資有価証券の取得等により7億17百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長期借入れにより3億円増加した一方、短期借入金の返済4億10百万円及び配当金の支払い2億49百万円の減少等で3億74百万円の減少となりました。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期 別	
	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	
	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%
流 動 資 産	45,406,889	71.4
現 金 預 金	15,814,398	
受取手形・完成工事未収入金等	12,655,786	
有 価 証 券	100,230	
未 成 工 事 支 出 金	14,759,004	
た な 卸 不 動 産	1,448,162	
繰 延 税 金 資 産	1,044,316	
そ の 他	311,653	
貸 倒 引 当 金	726,662	
固 定 資 産	18,175,368	28.6
1. 有 形 固 定 資 産	8,113,863	12.8
建 物 ・ 構 築 物	3,168,733	
土 地	4,868,181	
そ の 他	76,948	
2. 無 形 固 定 資 産	7,489	0.0
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	10,054,015	15.8
投 資 有 価 証 券	7,705,145	
繰 延 税 金 資 産	876,278	
そ の 他	2,144,106	
貸 倒 引 当 金	671,514	
資 産 合 計	63,582,257	100

(単位：千円)

科目	期 別	
	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	金 額	構成比
(負債の部)		%
流動負債	36,688,908	57.7
支払手形・工事未払金等	17,561,432	
短期借入金	4,225,000	
未成工事受入金	12,840,212	
賞与引当金	795,725	
その他引当金	99,585	
その他	1,166,953	
固定負債	4,925,112	7.8
長期借入金	300,000	
退職給付引当金	3,694,791	
役員退職慰労引当金	290,310	
その他	640,010	
負債合計	41,614,020	65.5
(少数株主持分)		
少数株主持分	138,815	0.2
(資本の部)		
資本金	4,000,000	6.3
資本剰余金	322,824	0.5
利益剰余金	15,032,873	23.6
その他有価証券評価差額金	2,499,322	3.9
自己株式	25,598	0.0
資本合計	21,829,421	34.3
負債、少数株主持分及び資本合計	63,582,257	100

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月 30日〕	
			金 額	百分比
				%
売 上 高			35,439,634	100
完成工事高			(33,732,345)	
不動産事業等売上高			(1,707,289)	
売 上 原 価			32,420,416	91.5
完成工事原価			(31,062,133)	
不動産事業等売上原価			(1,358,282)	
売 上 総 利 益			3,019,218	8.5
完成工事総利益			(2,670,211)	
不動産事業等総利益			(349,007)	
販売費及び一般管理費			2,181,437	6.1
営業利益			837,781	2.4
営業外収益			164,241	0.4
受取利息			(18,660)	
受取配当金			(52,564)	
労災保険還付金			(39,354)	
投資有価証券売却益			(19,733)	
その他			(33,928)	
営業外費用			39,594	0.1
支払利息			(34,932)	
その他			(4,662)	
経常利益			962,427	2.7
特別利益			19,892	0.1
厚生年金基金代行部分返上益			(19,892)	
税金等調整前中間純利益			982,319	2.8
法人税、住民税及び事業税			450,500	1.3
法人税等調整額			40,416	0.1
少数株主利益			27,616	0.1
中間純利益			463,786	1.3

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月 30日〕
	金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資本剰余金期首残高		1,272,516
資本剰余金増加高		308
自己株式処分差益		(308)
資本剰余金減少高		950,000
資本準備金の資本組入		(950,000)
資本剰余金中間期末残高		322,824
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利益剰余金期首残高		14,853,388
利益剰余金増加高		463,786
中間純利益		(463,786)
利益剰余金減少高		284,301
株主配当金		(249,301)
取締役賞与金		(35,000)
利益剰余金中間期末残高		15,032,873

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月 30日〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		982,319
減価償却費		100,823
貸倒引当金の増減額(減少：)		44,525
賞与引当金の増減額(減少：)		205,725
退職給付引当金の増減額(減少：)		352,493
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		5,603
受取利息及び受取配当金		71,224
支払利息		34,932
投資有価証券売却益		19,733
売上債権の増減額(増加：)		10,003,382
未成工事支出金の増減額(増加：)		1,508,533
たな卸不動産の増減額(増加：)		368,501
その他のたな卸資産の増減額(増加：)		5,796
仕入債務の増減額(減少：)		3,843,827
未成工事受入金の増減額(減少：)		1,516,429
未払消費税等の支払額		147,117
役員賞与の支払額		35,000
その他		59,143
小 計		7,219,374
利息及び配当金の受取額		66,008
利息の支払額		34,932
退職給付信託設定による支出		2,000,000
法人税等の支払額		728,978
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,521,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		220,002
定期預金の払戻による収入		160,000
有形固定資産の取得による支出		101,373
投資有価証券の取得による支出		839,813
投資有価証券の売却による収入		71,273
出資金の回収による収入		200,000
貸付けによる支出		1,817
貸付金の回収による収入		6,529
その他		7,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		717,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少：)		410,000
長期借入れによる収入		300,000
自己株式の取得による支出		20,749
自己株式の売却による収入		6,193
配当金の支払額		249,301
少数株主への配当金の支払額		312
財務活動によるキャッシュ・フロー		374,169
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		3,430,002
現金及び現金同等物の期首残高		11,718,189
現金及び現金同等物の中間期末残高		15,148,191

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、松友商事株式会社、松井リフォーム株式会社、栄開発株式会社の3社であり、すべての子会社を連結している。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての子会社を連結しており、かつ、関連会社がないため、持分法を適用していない。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

たな卸不動産

個別法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間に対応する支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期1年以上かつ借負金額10億円以上)については、工事進行基準によっている。

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

〔追加情報〕

（厚生年金基金の代行部分の返上について）

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年7月12日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行った。

当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として19,892千円計上している。

[注記事項]

（中間連結貸借対照表関係）

	<u>当中間連結会計期間末</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,003,409千円
2. 担保に供している資産	
現金預金	2,703千円
有価証券	20,046千円
投資有価証券	601,100千円
3. 保証債務	
分譲住宅販売に係わる 手付金等に対する保証	654,246千円
4. 受取手形裏書譲渡高	84,194千円

（中間連結損益計算書関係）

1. 工事進行基準による完成工事高

	<u>当中間連結会計期間</u>
工事進行基準による完成工事高	3,581,045千円
2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額	
従業員給料手当	764,887千円
賞与引当金繰入額	303,039千円
退職給付費用	136,926千円
貸倒引当金繰入額	64,016千円

3. その他

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当中間連結会計期間</u>
現金預金勘定	15,814,398千円
預入期間が3か月を越える定期預金	666,207千円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>15,148,191千円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業等	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,732,345	1,707,289	35,439,634		35,439,634
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	260,850	5,187	266,037	(266,037)	
計	33,993,195	1,712,476	35,705,672	(266,037)	35,439,634
営業費用	33,067,328	1,431,004	34,498,332	103,520	34,601,853
営業利益	925,866	281,472	1,207,339	(369,557)	837,781

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業: 建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等: 不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は368,989千円である。
その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用である。

3. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

4. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高がないため、記載していない。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	2,520,217	6,717,757	4,197,539
(2) 債券			
国債・地方債等	101,199	100,230	969
その他	20,866	20,382	483
(3) その他	112,612	133,127	20,514
合 計	2,754,894	6,971,496	4,216,602

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	133,879
匿名組合出資	700,000

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。